

令和6年度札幌 SDGs先進企業認証制度

第1期札幌 SDGs先進企業 認証制度の結果及び取組概要



札幌市経済観光局産業振興部経済企画課

次 第

- 札幌SDGs先進企業認証制度の概要
- 第1期SDGs先進企業認証制度の審査結果
- 第1期SDGs先進企業の実践概要
- 第1期SDGs先進企業の実践の認証式の様子

札幌SDGs先進企業認証制度の概要

札幌市では、企業活動を通じてSDGsに取り組む市内企業を市が「見える化」することで、SDGsに積極的に取り組む企業を支援しています。

「札幌SDGs先進企業認証制度」では、本業の一環としてSDGsに取り組み、**社会課題の解決と企業成長の両立に取り組む企業を創出し、支援する**ことで、持続可能な企業活動を後押しするとともに、札幌経済の持続的な発展を進めることとしています。



札幌SDGs先進企業認証制度の概要

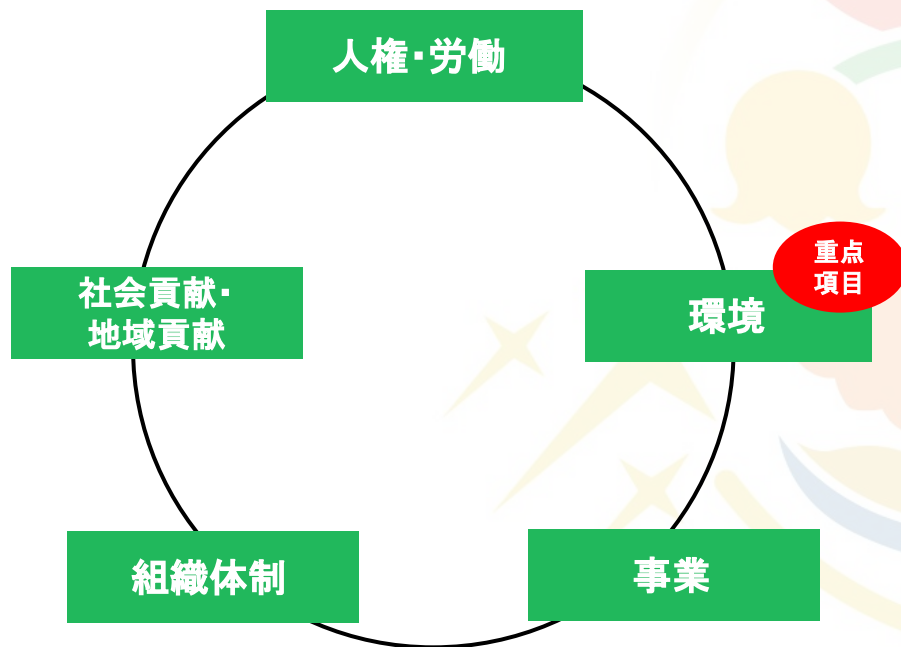
「札幌SDGs先進企業認証制度」と「札幌 SDGs企業登録制度」の違い

	認証制度(R6.9月～) 	登録制度(R6.1月～) 
目的	社会課題の解決により、企業成長を実現する ロールモデルの創出及び支援	SDGs経営の普及啓発
対象企業	札幌市内に本社、支店等の事業所を有し、札幌市内において事業活動を行う法人、個人事業主。	
申請内容	- 経営体制に関するSDGsの取組 - 社会課題の解決と企業成長の同時実現に関する事業活動	- SDGs達成に向けた重点的な取組 - 取組状況チェックリスト
審査	ヒアリング審査と、有識者による審査を踏まえ、 基準を満たした企業を認証	申請企業の自己評価により基準を満たした企業を 登録
上限数	20社程度/年 ※うち、大企業は5社程度まで	上限なし ※517社(令和7年3月時点)

札幌SDGs先進企業認証制度の概要

「札幌SDGs先進企業認証制度」の申請内容

経営体制に関する SDGs の取組



社会課題の解決と企業成長の同時実現に関する事業活動

現在の事業活動

挑戦的な事業活動

挑戦的な目標

地域社会への
インパクト

挑戦的な事業活動とは

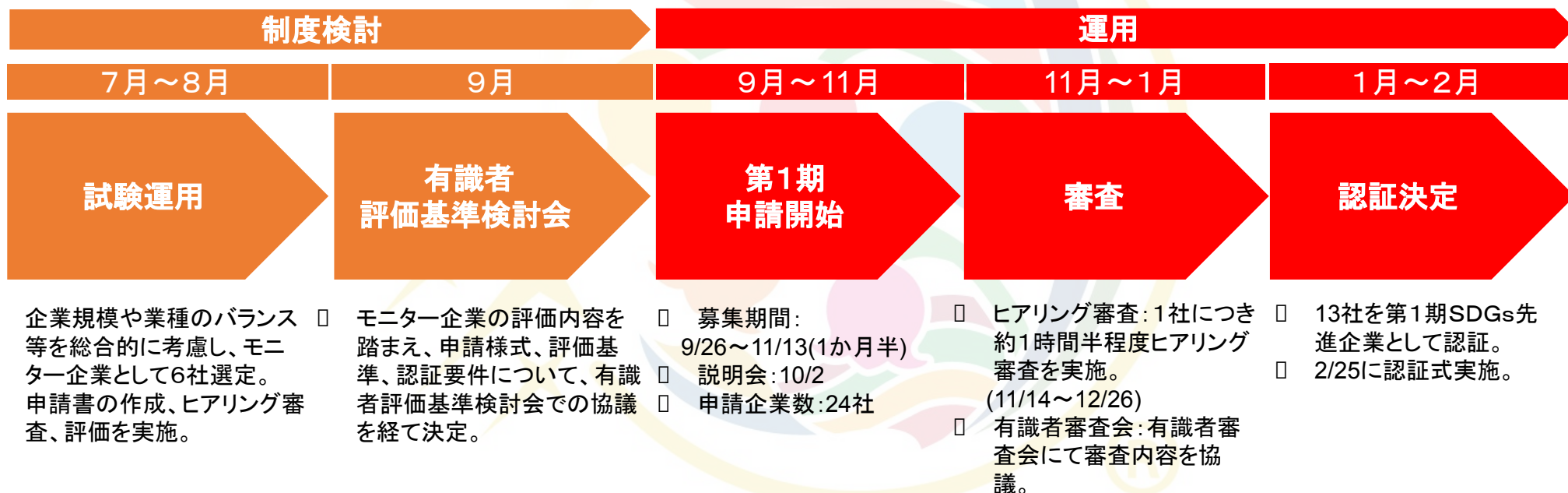
以下の両方又はどちらかを満たす取組を指します。

- 申請企業にとって今後新たに実施する予定の取組
- 申請企業が属する業界において先進性 (又は独自性) がある取組

札幌SDGs先進企業認証制度の概要

「札幌SDGs先進企業認証制度」は、評価基準等の検討のための試験運用を行ったうえで、令和6年9月から正式な運用を行いました。

札幌SDGs先進企業認証制度の運用経緯 (令和6年度)



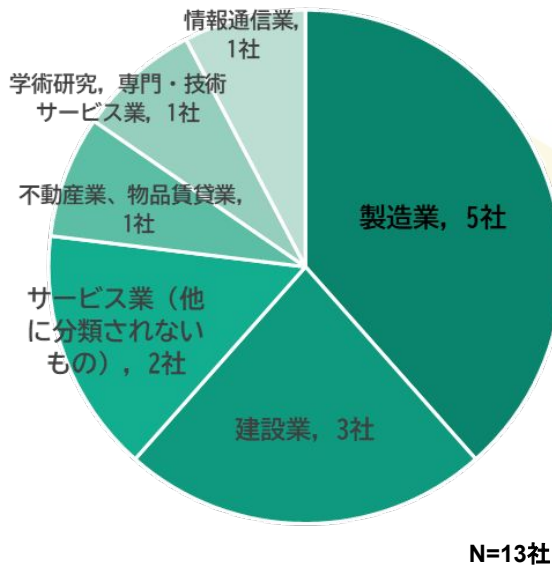
第1期札幌SDGs先進企業認証制度の審査結果

第1期SDGs先進企業認証制度の申請状況と審査結果は以下のとおりです。

※企業名50音順

- 申請企業数: 24社
- 認証企業数: **13社**
- 認証率 : 54.1%

申請企業(業種別)



企業名	企業規模	業種	ページ番号
アイビック食品(株)	中小企業	製造業	P8
伊藤組土建(株)	大企業	建設業	P9
(株)クロスティホールディングス	中小企業	建設業	P10
(株)クワイアン	中小企業	製造業	P11
(株)公清企業	中小企業	サービス業(他に分類されないもの)	P12
交洋不動産(株)	中小企業	不動産業、物品賃貸業	P13
札幌ボデー工業(株)	中小企業	製造業	P14
山藤三陽印刷(株)	中小企業	製造業	P15
(株)GSI	中小企業	情報通信業	P16
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ ヒルサイドクラブ迎賓館札幌	大企業	サービス業(他に分類されないもの)	P17
北土建設(株)	中小企業	建設業	P18
北海道コカ・コーラボトリング(株)	大企業	製造業	P19
野外科学(株)	中小企業	学術研究、専門・技術サービス業	P20

アイビック株式会社



中小企業

製造業

主なSDGsのゴール



現在の事業活動

- 捨てられてしまう食材、規格外食材を使用した製品づくりによるフードロス削減。
- 雪室大豆(冬の雪を利用した自然の冷蔵庫で保存した大豆)を活用した製品など、エネルギー消費を抑えた、環境配慮型の商品開発。
- 瓶容器をペットボトルに変更し、梱包用段ボールを従来の厚手から薄型にすることで製品の軽量化を実現。運送時のCO2排出を削減し、サプライチェーン全体で環境に配慮した取組の推進。

挑戦的な事業活動

- 製造工程DX化:
原料管理システムの導入や、工場の見える化による製造プロセスの効率化等を通じて環境負荷の低減と効率的な製造活動を同時に達成を目指す。
- 海外市場の拡大:
海外市場への進出を加速し、海外ブランディングの強化も目指す。現地のニーズに合わせた製品開発を行い、海外の消費者層に適した商品を提供することで、海外顧客の獲得に繋げる。

見込まれる経済効果

- 環境配慮型の原材料選定や廃棄食材を使用した製品開発で新たな収益源を創出するとともに、廃棄物処理コストを削減。
- DX化による無駄なエネルギー消費や原料浪費の削減による、利益率の改善。
- 製品品質の向上と生産性の最適化により、安定した製品供給と顧客満足度向上が可能になり、リピーターの獲得や市場シェア拡大が見込める。
- 海外市場への進出による、新たな収益源の開拓。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		環境
指標		温室効果ガスの削減量
現状値	2023年	417.4184t-CO2/年
第1回進捗	2024年	561.5t-CO2/年
目標値	2028年	2023年比22%減

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		海外の顧客数
現状値	2023年	3件
第1回進捗	2024年	3件
目標値	2027年	10件

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

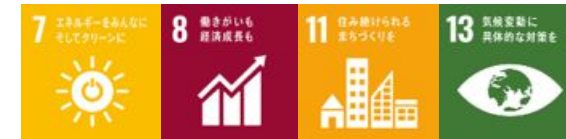
伊藤組土建株式会社



中小企業

建設業

主なSDGsのゴール



現在の事業活動

- 当社が代表の「さっぽろ下水熱利用研究会」では、北海道科学大学との連携により、下水熱を利用した路面融雪システムの実証研究を実施。これまで路面融雪には熱量が小さいと敬遠されていた下水熱を、実証研究により路面融雪の有効性を確認。
- 中央区複合庁舎整備事業において路面融雪や空調に下水熱利用が採用され、環境に配慮した庁舎としてZEB Ready認証を取得。

挑戦的な事業活動

- 実証研究から得られた知見やノウハウを提供し、行政・民間事業者による下水熱利用の導入拡大を推進するため、今後は「さっぽろ下水熱利用研究会」の代表として技術を発表する展示会などで、積極的な広報活動を行う。
- 通年で外気よりも温度が安定的な下水熱は、空調熱源としても利活用でき、建築物の省エネルギー性能を高める取組（ZEB化）にも導入できるため、当社が2025年度に設計する建築物のうち、ZEBが占める割合を50%以上とする。

見込まれる経済効果

- 営業活動を通じて、下水熱を利用した受注の機会を拡大し、受注、完工高を増やして利益を生み出し、「脱炭素なまちづくり」に貢献しながら建設業としての収益基盤の拡大を見込む。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		環境
指標		下水熱利用によるCO2排出削減量
現状値	2023年	25t-CO2/年
第1回進捗	2024年	25t-CO2/年
目標値	2028年	1,166t-CO2/年

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		下水熱利用工事の件数
現状値	2023年	1件/年
第1回進捗	2024年	1件/年
目標値	2028年	10件/年

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

株式会社クロスティホールディングス

中小企業

建設業



主なSDGsのゴール



現在の事業活動

- ITインフラの基盤整備構築や社内向け内製アプリの開発、外部クラウドサービスの導入を通じて、業務の平準化・効率化を推進。営業数値や人員の稼働状況を管理するための管理会計プラットフォームを開発し、数値情報の見える化を実現。
- 非IT人材に対しローコード開発手法を習得させ、アプリを開発・展開しているほか、2022年から、はこだて未来大と連携を開始。アプリ開発実習などを通じて、将来のDX人材の育成にも貢献。

挑戦的な事業活動

- 自社で構築したDX手法やIT人材育成ノウハウを外部向けサービスとして展開し、建設業界全体のITリテラシー向上と持続可能な成長を目指す。
- 同業他社に先駆けて、経済産業省「DX認定」の取得を目指すほか、道内の住宅建設工事に特化した「業界DX団体」の設置を検討しており、業界全体のDX化を進めることで、地域の持続可能な発展に貢献する。

見込まれる経済効果

- 採算性向上のため、システム改善によるリアルタイム性の高い情報活用を行い、見積もりアプリや発注アプリ稼働などを通じ、粗利率30%を目指す。
- 地域中小建設業界向けのITサービスの展開を通じて新たな収益源を創出し、既存事業とのシナジーを生かした新商材の提供が可能。
- DX認定取得により競争力が強化され、信頼性や評価が向上。さらに、デジタルスキルを持つ人材の確保と育成が進み、地域経済にも貢献。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		社会
指標		北海道の中小建設業へのDX人材の提供
現状値	2024年	DX人材2名をグループ8社に提供
第1回進捗	2025年	DX人材3名をグループ8社に提供、グループ各社へのシステムアプリ開発育成支援開始
目標値	2029年	DX人材10名をグループの他、10社以上に提供

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		内製アプリ開発DX推進による業務効率化と利益率改善
現状値	2022年	利益率25.5%、労働生産性4,332円
第1回進捗	2023年 2024年	利益率25.2%、労働生産性4,517円 利益率29.5%、労働生産性5,306円
目標値	2027年	利益率29.6%、労働生産性5,591円

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

主なSDGsのゴール

株式会社クワイアン

QUIAM

中小企業

製造業



現在の事業活動

- 人工林材の活用を推進するため、人工林材を使用した付加価値の高い製品の製造及び販売。
- トドマツ人工林材を使用するため、トドマツ人工林材を集成材化し、一体に削り出し製品化する技術を開発。ウクレレへの製品化を行い、全国・海外へ販売。その結果、楽器業界での環境問題やSDGsへの意識を高め、新規顧客を獲得。

挑戦的な事業活動

- ウクレレ以外への楽器の製造開発（ベース等）を行い、トドマツ人工林材を使用した製品の認知と市場の拡大を目指す。
- これから伐採期を迎えるアカエゾマツの人工林材を活用した楽器の研究・開発を行う。

見込まれる経済効果

- 人工林材を使用した製品販売に賛同する新たな顧客が増え、取引数が増加する見込み。
- これから伐採数が増え、利用が推進される材を使用することにより、安定した木材の入手が可能。同一の材を使用することにより、生産効率が上がり10～20%生産数が増加する見込み。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		環境
指標		人工林材使用製品の生産数
現状値	2023年	約300本
第1回進捗	2024年	240本
目標値	2028年	360本

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		取引先楽器店
現状値	2023年	120店
第1回進捗	2024年	122店
目標値	2028年	140店

株式会社公清企業



中小企業
サービス業
(他に分類されないもの)

主なSDGsのゴール



現在の事業活動

- ・ 廃石膏ボードのリサイクル拡大に向けて道内解体業者を募り研修を行い、解体現場ごとにリサイクルに対する理解を深めている。
- ・ 廃石膏ボードのリサイクルの品質向上を図り、「運搬コストの削減」、「回収先の拡大」による利益率増、廃棄物の削減にも繋がっている。

挑戦的な事業活動

- 以下の事業を通じた廃棄物の削減に取り組む
- ・ 廃石膏ボードのリサイクル事業：
石狩市に処理施設を建設予定。受け入れる廃石膏ボードの質の幅と受入量の拡大を図る。
 - ・ 製品プラスチックリサイクル事業の民営化：
新会社を設立し、廃棄される製品プラを回収し、固形化燃料を生成・販売する。
 - ・ 下水道汚泥の堆肥化事業：
新会社を設立し、下水道汚泥の堆肥化を進め、農家や消費者の理解を促進し、未利用資源の有効活用を図る。
 - ・ 使用済み紙おむつリサイクル事業：
病院や老人ホーム等から紙おむつを回収し、他社との連携により紙とプラを生成し、販売する。

見込まれる経済効果

- ・ 廃石膏ボードのリサイクル事業の拡大により、石膏ボードを地元のホームセンター等に販売し、収益確保を期待。
- ・ 製品プラスチックのリサイクル事業の民営化により、廃棄する製品プラを固形化燃料として売却し、収益確保を期待。
- ・ 下水道汚泥の堆肥化により、農家等に販売することで、収益確保を期待。
- ・ 使用済み紙おむつリサイクル事業により、プラスチックと紙を資源として売却し、収益確保を期待。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		環境
指標		自社の事業活動による CO2排出削減量
現状値	2023年	2016年度比で12%削減(売上成長を考慮)
第1回進捗	2024年	2016年度比で13%削減(売上成長を考慮)
目標値	2030年	2016年度比で55%削減(売上成長を考慮)

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		廃石膏ボードリサイクル施設売上(受入・再生品販売)
現状値	2023年	受入収入9,900万、販売収入1,400万
第1回進捗	2024年	受入収入1億1,900万、販売収入2,000万
目標値	2030年	受入収入1億6,000万、販売収入1,900万

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

交洋不動産株式会社



中小企業
不動産業、
物品賃貸業

主なSDGsのゴール



現在の事業活動

- 各ビルの管理事務所と連携してビル設備の運用面の工夫などによるCO2排出量の削減。
- 所有ビル照明のLED化への切替による省電力化の実施(北洋ビル及び北洋大通センターのLED化を完了)。
- 再生可能エネルギー利用への切替によるCO2削減。2024年10月1日から「カーボンFプラン」を導入。

挑戦的な事業活動

- 2024年度ゼロカーボン推進ビル認定取得(北洋大通センター・北洋ビル)を目指す。
- 自社ビルでは太陽光発電設備の導入やテナントと協働した電気自動車用充電設備の設置等更なる取組を継続。
- 受託管理物件は改修時のZEB認定取得や熱源改修・高断熱ガラスへの交換等を積極的に提案。再開発事業でも同様。

見込まれる経済効果

- 企業の脱炭素ニーズに対応した賃貸ビル運営による既存ビルの稼働率引上げ。
- ゼロカーボンビル認定取得によるビルの対外評価向上とテナントへの賃料補助等活用により、今後の市内オフィス市場で環境配慮を重視する優良なテナントを維持・獲得。
- 取引先から当社の提案等に対する感謝の言葉や社会課題に貢献する仕事に携わる満足度等により、職員のモチベーションが向上し、結果として離職率低下と生産性向上の好循環を実現。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		環境
指標		自社賃貸ビルのCO2排出量
現状値	2023年	3,251t
第1回進捗	2024年	1,663t
目標値	2028年	0t

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		売上目標
現状値	2023年	3,908百万円
第1回進捗	2024年	3,856百万円
目標値	2028年	4,004百万円

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

札幌ボデー工業株式会社



中小企業

製造業

主なSDGsのゴール



現在の事業活動

挑戦的な事業活動

見込まれる経済効果

- これまで外注していたトラックの塗装・乾燥工程について、札幌市内外のトラック塗装業界は高齢化により供給力が縮小し、中期的な事業継続が難しい状況であったことから、リソースを確保しつつ内製化を推進するため、自社内に塗装工場を新設。
- 塗装・乾燥設備には、従来の灯油型ではなく都市ガス型を採用し、日本初の廃熱再利用システムを導入。これにより、CO2排出量を従来比45%削減し(メーカー調べ)、外注コスト削減とCO2排出削減を実現。

- 今回導入した高機能大型車専用の塗装・乾燥設備により、塗装台数の増加と製品の高品質化を目指す。
- 同時に運用改善を進め、余力を作り、縮小する塗装外注先の代替機能として同業他社へ営業を行い、塗装の受注にも対応する。この取組により、札幌市内のトラック塗装サプライチェーン全体でCO2排出を削減し、さらに札幌市内のトラック産業基盤の強化に繋げていく。

- 廃熱再利用システムは、エネルギー消費量の多い冬季間でも効率的に運用できるため、長期的なコスト削減に寄与する見込み。
- コンピューター制御によりブース内の風量や温度調整が自動化されて生産時間が短縮され、生産コストの削減に加え、生産性の向上により、塗装台数の増加が期待でき、売上高が向上する見込み。

【社会課題解決に向けた目標】

【企業成長に向けた目標】

分野			社会			分野			経済		
指標			CO2削減に貢献した塗装設備を使用した車両台数			指標			内製化による塗装外注コスト総額 (削減額)		
現状値	2024年		10台/年			現状値	2023年		36,000千円/年		
第1回進捗	2025年		40台/年			第1回進捗	2024年		18,000千円/年		
目標値	2028年		160台/年			目標値	2028年		12,000千円/年(▲24,000千円/年)		

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

主なSDGsのゴール

中小企業

製造業



山藤三陽印刷株式会社



山藤三陽印刷株式会社

現在の事業活動

- CO2排出量削減を図るため、CO2排出量の計測と抑制に貢献する、環境に配慮したオーダーメイド型印刷機及びSDGsに貢献するFSC認証紙を使用したECO印刷を実現。
- 印刷機には品質検査装置がついており、不良品の発生を極限まで減少することが可能。自社製品のCO2排出量の低減に寄与。

挑戦的な事業活動

- 環境に配慮した印刷をより強固なものとし、より多くの顧客に選択してもらえるものとするため、デジタルマーケティングと融合させ、J-クレジット創出量の拡大を図る。
- 調達する原材料・資材等を環境に配慮したものにするよう徹底し、環境に配慮した印刷を推進。

見込まれる経済効果

- 気候変動対策に寄与する製品を生産することに賛同する顧客が増え、取引数が増加する見込み。
- 不良品発生率の減少によるコスト削減の実現により、おおよそ2,000,000円の収益が増加する見込み。
- SDGsに貢献する企業として従業員のモチベーションが向上し離職率が低下する見込み。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		環境
指標		自社製品によるCO2排出量
現状値	2023年	1,087tCO2e
第1回進捗	2024年	1,055tCO2e
目標値	2028年	886tCO2e

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		新規顧客の獲得数(年間)
現状値	2023年	10件/年
第1回進捗	2024年	14件/年
目標値	2028年	50件/年

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

主なSDGsのゴール

株式会社GSI



中小企業

情報通信業



現在の事業活動

- IT人材教育により、即戦力としてプロジェクトに参加できる人材を育成し、クライアント企業や顧客企業のIT開発力不足を補うシステム開発支援を提供。
- その結果、SDGsに寄与するプロジェクトに参加することができ、例として、スマートメーターとハンディターミナルを活用したシステム開発支援を行ったことで、作業環境の改善、エネルギー効率化、コスト削減、交通渋滞緩和、廃棄物削減等に寄与。

挑戦的な事業活動

- IT人材の積極採用や研修カリキュラムの質と効果を高めることで、多くの社員がプロジェクトに参加できるようになり、AIやIoT関連の先端技術分野への参画を進め、事業拡大を図るとともに、環境負荷低減に寄与するプロジェクトへの参画を拡大。
- 特に、IoTデバイスを活用したエネルギー効率化やCO2削減を実現するシステム導入を支援。企業のグリーンIT活動を支援し、地球温暖化防止に向けた取り組みを強化。

見込まれる経済効果

- クライアント企業や顧客企業の業務効率化、コスト削減、業務改善に貢献し、信頼関係を深めることで、長期的な取引関係が維持される。さらに、新たなプロジェクトが生まれ、每期10%程度の売上増加を見込む。
- AIやIoTなどの先端技術分野への参入を強化することで、収益基盤を拡大し、競争優位性を確立することが可能。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		社会
指標		札幌市のIT人材の雇用拡大
現状値	2023年	206人
第1回進捗	2024年	204人
目標値	2028年	240人超

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		会社全体の社員数増加
現状値	2023年	489人
第1回進捗	2024年	513人
目標値	2028年	700人超

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
ヒルサイドクラブ迎賓館札幌



TAKE and GIVE NEEDS

主なSDGsのゴール



中小企業（サービス業
分類されないもの）

現在の事業活動	挑戦的な事業活動	見込まれる経済効果
結婚式場・ホテル・レストランの運営において発生する廃棄物の削減による気候変動対策の実施。 - 廃棄ドレスの活用（アップサイクルドレス・イベント装飾） - ロスフラワーの活用（アフターフラワーキャンドル・ボタニカルダイドレス・イベント装飾・ワークショップ） - フードロス削減（ロスを減らすメニュー設計、端材の活用）	- well-being実現のため、DE&I推進に積極的に取り組む。DE&I理解促進用学習ツールの導入や、LGBTQや障がい者に対する取組の推進、DE&Iに関する第三者機関の認証・表彰の取得。 - 女性活躍の促進として、女性特有の健康課題に対するサポート制度の導入やライフステージに合わせた多様な働き方の展開、女性対象キャリア研修を実施。 - これらの取組により、従業員の定着率が高まり、一顧客一担当制を維持することで、更なる業績・CS向上を見込む。	- DE&Iや女性活躍の促進に関する事業活動を行い、発信することで、社員のwell-beingが高まり、女性社員の定着率が向上するとともに、企業としてのサステナビリティブランディングが向上し、業績向上や採用時の母集団形成につながる。 - 廃棄物の活用により、コストの削減、売上向上につながる。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		社会
指標		女性正社員の平均勤続年数
現状値	2023年	5.5年
第1回進捗	2024年	5.4年
目標値	2030年	7.1年

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		売上高
現状値	2023年	470億円
第1回進捗	2024年	476億
目標値	2030年	700億円

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

主なSDGsのゴール

北土建設株式会社



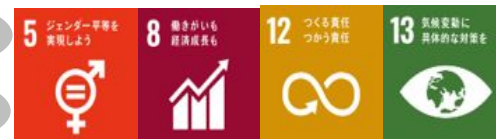
人と地域を技術でつなぐ

北土建設株式会社

Hokudo Construction Co., Ltd.

中小企業

建設業



現在の事業活動

- 業務のDX化として「グループウェア」を導入。工事に有用な情報の共有が迅速かつ活発に行われ生産性が向上。さらに、ペーパーレス化を推進し、環境負荷を軽減。
- 「週休3日制」を取り入れるなど先進性のある取組により、市内建設業初の「ユースエール認定企業」として認定されるなど、働き方改革を推進。

挑戦的な事業活動

- グループウェアの導入により、社内の情報共有環境が整備され、現場の書類作成業務をバックオフィスでサポートする「建設ディレクター」を配置。より現場作業に専念できる環境を整備することで下請け関係者との連携が強化。
- 建設ディレクター業務は性別や年齢、体力を問わず、時間と場所の柔軟化も可能であることから、「ワークライフバランス」に優れた多様な勤務形態を創出。このような「ダイバーシティ」を推進することで、女性や障がい者の雇用増加と高齢者の継続雇用につなげていく。

見込まれる経済効果

- 充実した現場管理の実現により、工事受注に大きく関わる工事評価が向上することから、工事受注高の増加が見込まれる。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		社会
指標		従業員数
現状値	2024年	68人
第1回進捗	2025年	72人
目標値	2029年	78人

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		工事受注高の増加
現状値	2023年	2018年比9%増
第1回進捗	2024年	2018年比4%減
目標値	2028年	2018年比15%増

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

北海道コカ・コーラボトリング株式会社



～北の大地とともに～
北海道コカ・コーラボトリング株式会社

大企業

製造業

主なSDGsのゴール



現在の事業活動

- 寄付型自動販売機を活用した社会課題解決ビジネスの推進：
道内で稼働する自販機の売上の一部を寄付金として活用し、自販機を設置させてもらっている顧客企業の掲げる社会課題と支援者を結び、多様な社会課題解決事業を展開。
- PETボトル循環リサイクルの推進：
PETボトル循環リサイクルを推進するための専任部署を設置し、リサイクルPET容器使用割合の向上を目指し、石油由来原料の使用削減に貢献。

挑戦的な事業活動

- GHG削減に向けた取組：
新建屋へのZEB認証取得の推進や省エネ・創エネ設備の導入、オフサイトPPAの実行、新技術による再エネ導入を検討
- 「北海道e-水プロジェクト」の周知拡大による水辺の環境保全活動の支援強化：
北海道及び(財)北海道環境財団との協働で、い・ろ・は・す天然水の売上げの一部を道内の水辺の環境保全の取組をする団体を支援。「雪ミク」を活用したプロモーションにより、北海道e-水プロジェクト事業の訴求を推進。

見込まれる経済効果

- 飲料事業を展開する上で、商品力としての「水」の成長とその売り場である「自動販売機」の利用機会向上ため、社会課題の解決を事業に取り入れることで売上げ増を目指す。
- PETボトル循環リサイクルの推進により、将来に向けてPET容器入り飲料の持続的な利用を可能とすることで事業環境の維持、向上を図る。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		社会
指標		GHG排出量削減スコープ 1・2
現状値	2022年	-20.2%
第1回進捗	2023年	-21.9%
目標値	2030年	-50%

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		2026年度中期経営計画 連結経常利益目標の達成
現状値	2023年	1,725百万円
第1回進捗	2024年	2,209百万円
目標値	2030年	3,000百万円

第1期札幌SDGs先進企業の取組概要

野外科学株式会社



中小企業

学術研究、専門・
技術サービス業

主なSDGsのゴール



現在の事業活動

- ISO9001品質システムの教育訓練により、顧客ニーズの変化や環境情報提供機会の増加(事業拡大)に向けた社員の環境課題解決力、営業力、専門技術力の向上、多能工化も含めた人材の育成活動を行い、同業他社との差別化を図ることにより顧客獲得に努めている。

挑戦的な事業活動

- 経済発展と脱炭素を両立させるGXの実現、その柱である洋上風力実装と、次世代半導体拠点ラピダス稼働で想定される新たな環境課題、洋上風力発電所設置・風車稼働の際に発生する水中音(海生生物影響)やラピダス稼働で使用する半導体洗浄用化学物質PFASに着目。
- これら諸課題解決に必要な調査分析技術を取得した技術者の育成配置、必要な機材への投資導入による会社の新しい環境技術サービス提供体制を構築し、GX関連企業への新たな環境情報提供機会の増加を図る。

見込まれる経済効果

- 再エネ推進に不可欠な洋上風力の実装や、幅広いサプライチェーンを持つラピダスの稼働にあたっては、新しい分野の環境課題を包括しているため、いち早く対応できる調査分析技術者の育成配置、装置の積極的投資導入により、会社の新しい技術サービスの提供が可能となり、新技術の先行取得に伴う同業他社との差別化により、当分野の新規顧客の獲得を通じて業績が拡大し、安定経営(売上・利益向上、社員の給料アップ)につながっていく。

【社会課題解決に向けた目標】

分野		環境
指標		GX企業への環境情報提供機会(業務)数
現状値	2023年	0件
第1回進捗	2024年	3件
目標値	2028年	30件

【企業成長に向けた目標】

分野		経済
指標		全業務の顧客獲得数
現状値	2023年	476社
第1回進捗	2024年	466社
目標値	2028年	520社

第1期札幌SDGs先進企業 認証式の様子

認証状の授与のほか、各社より、SDGs先進企業としての取組内容と取組に対する思いをスピーチしていただきました。



認証状を授与する北海道コカ・コーラボトリング株式会社
代表取締役社長 酒寄 正太氏



先進的なSDGsの取組をスピーチするアイビック食品株式会社
代表取締役 牧野 克彦氏



第1期SDGs先進企業13社と秋元市長の集合写真